

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 共栄セキュリティーサービス株式会社

【英訳名】 Kyoei Security Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 我妻文男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,137,263	3,015,340	6,415,809
経常利益	(千円)	227,378	212,355	496,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	148,607	137,151	325,596
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	144,209	135,137	320,739
純資産額	(千円)	3,592,624	3,790,744	3,768,789
総資産額	(千円)	4,308,492	5,010,080	4,588,206
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	98.65	91.05	216.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	97.30	90.01	212.86
自己資本比率	(%)	83.4	75.7	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,927	4,852	234,258
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,952	38,783	21,515
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114,982	373,997	117,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,833,789	2,523,046	2,115,117

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.02	45.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の急速な拡大に伴う経済活動の停滞を余儀なくされましたが、緊急事態宣言解除以降、政府主導の各種政策により社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面を迎えています。しかし、ワクチン・治療薬が確立されていない状況下においては、依然として厳しい経済環境が継続しております。欧米諸国では再び感染拡大しており、今後国内においても再び感染拡大の懸念もあり予断を許さない状況にあります。

警備業界(人的警備分野)においては、緊急事態宣言発出を受け、各種イベントの中止・延期、商業施設などの営業自粛、建設現場の工事中断などによる需要の減少がありました。5月25日の緊急事態宣言の全面解除以降、ゆるやかな回復基調にあります。また、当社の主軸である施設常駐警備分野においては、臨時的警備需要の低迷が続いておりますが、恒常的常駐警備は、企業活動及び治安の維持に必要な不可欠な長期契約のサービスであり、限定的な影響に留まっております。

このような環境の中、当社グループは、徹底した感染防止対策に取り組み、お客様及び従業員の安全確保に細心の注意を払うとともに、事業継続性の確保、サービスレベルの維持及び企業として社会的責任の遂行の両立を進めております。

(事業活動)

商業施設の営業自粛に伴う顧客との連携及び要請等により、警備体制の一時的縮小や臨時警備の受注減少があったものの、主力であるオフィス系の施設警備は概ね従来通りの警備体制を維持するとともに、複数の新規受注案件の警備を開始、既存案件の警備員増員要請への対応等により、当社グループの施設警備分野全体としての影響は限定的であります。また、厳しい経営環境の一方で、有力な若手人材の確保に注力しており、当社グループの採用活動は順調に推移しております。さらに、今後回復することを見据えた警備需要に備え、当社の警備品質の向上を念頭に管理職をはじめとする教育研修にも注力してまいりました。

なお、前年同四半期累計期間に20カ国・地域(G20)首脳会議関連及び国際競技大会(ラグビー)関連の警備特需が発生した反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は前年同四半期累計期間に比べ減少しております。

(グループ成長活動)

当社は、第1四半期連結会計期間において、警備業界最大手であるセコム株式会社と業務・資本提携を実施致しました。

当第2四半期連結会計期間においては、7月1日に四国・中国地方で人的警備を展開する東京セフティ株式会社株式の33.3%を取得しておりますが、今後の方針に関しましては現在調整中でございます。また、8月27日に病院経営・運営の総合支援事業を担う株式会社キャピタルメディカと業務提携契約を締結し、医療専門機関たる第三者からの認定を受け、感染症対策ガイドラインに基づいた「コロナ対策警備」を運用するなど、社員及びお客様の安全確保、感染拡大の防止を最優先に取り組んでおります。なお、当業務提携契約により、感染症対策に関する情報発信及び「BBB認定証」(注)取得の普及活動に取り組んでおり、引き続き上場会社としての社会的責任を果たしてまいります。

今後中長期的及び持続的企業成長に関する取り組みを積極的に推進してまいります。

(注)「BBB認定証」は、株式会社キャピタルメディカが監修したガイドラインを遵守する組織・施設に発行されます。「BBB」とは「Build Back Better」の頭文字を取ったものであり、「よりよい社会の再建」を意味します。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,015,340千円(前年同期比3.9%減)、営業利

益は145,194千円(前年同期比25.6%減)、経常利益は212,355千円(前年同期比6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,151千円(前年同期比7.7%減)となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する現状認識)

1. 施設警備においては、一部の商業施設の警備や臨時警備の受注減少がありました。主力であるオフィスビル等の警備は概ね感染拡大前の警備体制を維持いたしました。また、遅れが出ていた新規の長期契約案件の開始及び既存の長期契約案件の警備員増員も開始しており、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。
2. 交通誘導警備においては、一部地域で工事中断が発生したものの、主力であるライフライン関連工事の警備は概ね感染拡大前の警備体制を維持しており、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。
3. イベント警備においては、当社グループにおけるイベント警備の売上高比率が小さいため、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。
4. 今後国内においても再び感染拡大の懸念もあり、経済活動が再び悪化し、経済活動の低迷が長期化する事態となった場合、当社の警備契約の継続及び受注に影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ421,873千円増加し、5,010,080千円(前連結会計年度末比9.2%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加391,133千円などによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ399,918千円増加し、1,219,335千円(前連結会計年度末比48.8%増)となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加115,004千円及び長期借入金の増加374,162千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,954千円増加し、3,790,744千円(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加137,151千円及び配当金の支払による減少112,979千円を起因とする利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は75.7%(前連結会計年度末は82.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ407,928千円増加し、2,523,046千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で使用した資金は、前年同期比53,074千円減少し、4,852千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益212,355千円があった一方で、法人税等の支払額94,836千円や未払金の減少84,006千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、前年同期比8,830千円増加し、38,783千円となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入187,427千円や、投資不動産の賃貸による収入23,303千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出143,785千円や保険積立金の支出13,600千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動から得られた資金は、前年同期比488,980千円増加し、373,997千円となりました。これは主として、長期借入による収入500,000千円があった一方で、配当金の支払額112,956千円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,500	1,506,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,506,500	1,506,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,506,500		498,707		468,707

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社あっとプランニング	東京都千代田区九段南1丁目6-17	605	40.16
マックスコーポレーション(株)	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	100	6.64
(株)ケイ・エス・エス	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	80	5.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	52	3.51
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	47	3.17
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	45	2.99
我妻 紀子	東京都練馬区	43	2.85
合同会社K-mac	東京都千代田区九段南1丁目6-17	34	2.26
我妻 文男	東京都北区	33	2.21
共栄セキュリティーサービス社 員持株会	東京都千代田区九段南1丁目6-17	27	1.84
計		1,068	70.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,505,300	15,053	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,506,500		
総株主の議決権		15,053	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共栄セキュリティーサービ ス株式会社	東京都千代田区九段南1丁 目6番17号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,743	3,098,877
受取手形及び売掛金	670,025	677,066
貯蔵品	10,661	13,509
その他	57,173	89,379
貸倒引当金	357	456
流動資産合計	3,445,247	3,878,376
固定資産		
有形固定資産	283,633	281,439
無形固定資産		
のれん	12,696	2,861
その他	26,526	22,112
無形固定資産合計	39,223	24,973
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	539,406	536,194
その他	280,694	290,343
貸倒引当金	-	1,248
投資その他の資産合計	820,101	825,290
固定資産合計	1,142,958	1,131,703
資産合計	4,588,206	5,010,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,622	21,465
1年内返済予定の長期借入金	-	115,004
未払金	575,349	484,042
未払法人税等	119,921	91,094
その他	66,491	98,483
流動負債合計	783,384	810,090
固定負債		
長期借入金	-	374,162
資産除去債務	14,060	14,172
その他	21,970	20,910
固定負債合計	36,031	409,245
負債合計	819,416	1,219,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	549,951	549,951
利益剰余金	2,718,007	2,742,178
自己株式	469	673
株主資本合計	3,766,195	3,790,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,594	581
その他の包括利益累計額合計	2,594	581
純資産合計	3,768,789	3,790,744
負債純資産合計	4,588,206	5,010,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,137,263	3,015,340
売上原価	2,340,707	2,240,482
売上総利益	796,555	774,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	161,204	184,694
その他	440,114	444,969
販売費及び一般管理費合計	601,319	629,663
営業利益	195,236	145,194
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	220	239
受取地代家賃	23,080	23,380
保険解約返戻金	22,284	65,434
持分法による投資利益	-	2,663
その他	661	735
営業外収益合計	46,281	92,486
営業外費用		
支払利息	109	266
賃貸収入原価	12,234	11,019
保険解約損	-	7,558
持分法による投資損失	1,747	-
原状回復費用	-	6,481
その他	46	-
営業外費用合計	14,138	25,325
経常利益	227,378	212,355
税金等調整前四半期純利益	227,378	212,355
法人税、住民税及び事業税	75,930	69,801
法人税等調整額	2,839	5,402
法人税等合計	78,770	75,204
四半期純利益	148,607	137,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,607	137,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	148,607	137,151
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,397	2,013
その他の包括利益合計	4,397	2,013
四半期包括利益	144,209	135,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,209	135,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,378	212,355
減価償却費	9,285	10,493
のれん償却額	11,892	9,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	1,347
受取利息及び受取配当金	254	272
支払利息	109	266
持分法による投資損益(は益)	1,747	2,663
売上債権の増減額(は増加)	98,509	7,041
たな卸資産の増減額(は増加)	8,306	2,847
仕入債務の増減額(は減少)	1,882	156
未払金の増減額(は減少)	7,993	84,006
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	17,531	3,792
長期未払金の増減額(は減少)	481	-
受取地代家賃	23,080	23,380
賃貸収入原価	8,934	7,663
保険解約返戻金	22,284	65,434
その他	70,958	37,669
小計	27,919	90,036
利息及び配当金の受取額	254	272
利息の支払額	109	325
法人税等の支払額	85,991	94,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,927	4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	678	143,785
保険積立金の積立による支出	14,471	13,600
保険積立金の解約による収入	47,608	187,427
投資不動産の賃貸に係る支出	9,212	7,683
投資不動産の賃貸による収入	23,220	23,303
その他	16,513	6,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,952	38,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	10,834
リース債務の返済による支出	2,008	2,008
自己株式の取得による支出	106	203
配当金の支払額	112,867	112,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,982	373,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,957	407,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,747	2,115,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,833,789	1 2,523,046

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,417,841千円	3,098,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,050 "	600,101 "
預け金(流動資産その他)	15,998 "	24,270 "
現金及び現金同等物	1,833,789千円	2,523,046千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,987	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には新規上場に係る記念配当25円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,979	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	98円65銭	91円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,607	137,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	148,607	137,151
普通株式の期中平均株式数(株)	1,506,472	1,506,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97円30銭	90円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,814	17,391
(うち新株予約権(株))	(20,814)	(17,391)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

共栄セキュリティーサービス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄セキュリティーサービス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄セキュリティーサービス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。